



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年7月15日

東

上場会社名 株式会社早稲田学習研究会

上場取引所

コード番号 5869

URL <https://www.wasedazemi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 山崎 晴也

(TEL) 0276-40-1395

定時株主総会開催予定日 2026年8月27日

配当支払開始予定日

2026年8月13日

有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績(2025年4月1日～2026年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	7,951	—	1,321	—	1,325	—	919	—
2025年3月期	6,986	8.1	1,492	2.8	1,508	5.0	1,038	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	91.48	—	12.9	14.2	16.6
2025年3月期	102.37	—	15.0	16.5	21.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2025年5月26日「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」の通り、決算期変更を発表しており、2025年6月26日開催の第33回定時株主総会において、事業年度を毎年6月1日から翌年5月31日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2025年4月1日から2026年5月31日までの14か月間の変則決算となるため、2026年5月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	9,340	7,280	77.9	721.25
2025年3月期	9,314	7,014	75.3	692.81

(参考) 自己資本 2026年5月期 7,280百万円 2025年3月期 7,014百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	858	△723	△710	3,193
2025年3月期	1,259	△1,140	△843	3,769

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	—	35.00	55.00	557	53.7	8.1
2026年5月期	—	27.00	—	—	35.00	62.00	624	67.8	8.8
2027年5月期(予想)	—	30.00	—	—	35.00	65.00		62.8	

3. 2027年5月期の業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 7,468	% —	百万円 1,500	% —	百万円 1,524	% —	百万円 1,044	% —	円 銭 103.45

（注）決算期の変更に伴い、2026年5月期は14か月間の変則決算となるため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	10,211,250 株	2025年3月期	10,211,250 株
② 期末自己株式数	2026年5月期	117,103 株	2025年3月期	87,035 株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	10,056,294 株	2025年3月期	10,148,177 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、当事業年度は14か月の変則決算となっております。このため、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化や世界的な金融資本市場の変動、継続的な物価上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費におきましては、持ち直しの動きが見られるものの、消費者マインドには弱い動きが見られ、購買行動には慎重な姿勢が見られます。

当社を取り巻く学習塾業界におきましては、少子化が進行する中、教育関連支出全体は底堅く推移しているものの、より高い指導品質や確実な学習成果を求める傾向が顕著となっております。

このような外部環境におきまして、当社は創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて、社会に貢献します」を経営理念として掲げ、「生徒第一主義」を貫いてまいりました。業界全体が人材確保に苦慮する中、当社は全国から優秀な人材を集めており、授業を担当する教師を全員正社員とした指導体制で他社とは一線を画す質の高い授業と徹底した面倒見の良さを実現しております。

当社は群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に拠点を展開しております。ゼミ部門で2025年5月に久喜校（埼玉県久喜市）、鹿沼校（栃木県鹿沼市）、本年2月に北浦和校（埼玉県さいたま市）、戸田校（埼玉県戸田市）の4校舎を、ファースト個別部門では本年2月に高崎教室（群馬県高崎市）を開校した結果、当事業年度における期中平均生徒数は19,182名、当事業年度末における拠点数は66拠点となっております。

当社の経営成績は、年度末の受験生卒業により生徒が入れ替わり、新学期がスタートする春期を底とし、その後の新規生徒の入塾に伴い売上高が増加する季節的な変動要因がございます。当事業年度は、決算期の変更に伴い14か月の期間となっておりますが、この季節性の要因により業績が低調となる4月及び5月の数値がそれぞれ2回分含まれております。

また、当事業年度においては、将来の事業拡大に向けた投資・施策を実施しております。当事業年度中にゼミ部門で4校舎、ファースト個別部門で1教室、合計5拠点の新規出店があり、ハイ部門では1校舎の移転がありました。これら新規出店や移転に伴う一時的費用が増加しております。一方、将来の事業拡大に向けた新たな集客手法を模索し、Web広告の強化及びHPのリニューアルを実施いたしました。また2025年12月、本部体制の拡充・採用力強化を目的とした本社の移転を行いました。さらに、本年3月には群馬県太田市の社有土地に社宅を新築し、新入社員の受入体制を整備いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,951百万円となっております。また、営業利益は1,321百万円、経常利益は1,325百万円、当期純利益は919百万円となっております。

部門別の経営成績は、次のとおりであります。

<ゼミ部門>

ゼミ部門では、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は15,556名、売上高は5,967百万円となりました。

<ハイ部門>

ハイ部門では、主に高校生を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は2,725名、売上高は1,299百万円となりました。

<ファースト個別部門>

ファースト個別部門では、主に個別指導を対象とした教育事業を展開しており、当事業年度における期中平均生徒数は901名、売上高は684百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末比524百万円減少の3,894百万円となりました。これは、現金及び預金575百万円の減少、未収入金119百万円の増加、その他の流動資産94百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末比550百万円増加の5,445百万円となりました。うち、有形固定資産は前事業年度末比338百万円増加の4,405百万円、無形固定資産は、前事業年度末比29百万円減少の18百万円、投資その他の資産は、

前事業年度末比241百万円増加の1,020百万円となりました。

この結果、当事業年度末の資産総額は、前事業年度末比25百万円増加し、9,340百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比223百万円減少の1,186百万円となりました。これは、未払法人税等345百万円の減少と、契約負債111百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末比17百万円減少の873百万円となりました。これは、長期未払金28百万円の減少と、資産除去債務12百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当事業年度末の負債総額は、前事業年度末比240百万円減少し、2,059百万円となりました。

当事業年度末の純資産額は、前事業年度末比266百万円増加の7,280百万円となりました。これは、繰越利益剰余金294百万円の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の75.3%から77.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,193百万円となり、前事業年度末に比べ、575百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,326百万円、減価償却費216百万円等が収入要因となり、他方、未収入金の増加額119百万円、法人税等の支払額828百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、858百万円の収入となり、前事業年度と比べ401百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出616百万円、投資有価証券の取得による支出92百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、723百万円の支出となり、前事業年度と比べ417百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出84百万円、配当金の支払額626百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、710百万円の支出となり、前事業年度と比べ133百万円支出が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く教育サービス市場の環境は、少子化による学齢人口の減少や企業間競争の更なる激化が予想され、他社と差別化された質の高いサービスの提供が求められております。当社は、生徒の面倒見がよく成績の上がる塾を目指し、きめ細かなサポートを提供してきましたが、生徒の成績管理の徹底や授業の品質向上などを目的に、今後更に経営資源の集中投資を行ってまいります。

2027年5月期の校舎展開といたしましては、東川口校（埼玉県川口市）、加須校（埼玉県加須市）、藤岡校（群馬県藤岡市）の3拠点の出店を予定しております。今後出店を加速していくにあたっては、品質の高いサービスを提供していくためには人材育成の強化が不可欠であり、そのための体制基盤の構築も進めてまいります。

このような状況のなか、2027年5月期の業績予想につきましては、売上高7,468百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,524百万円、当期純利益1,044百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,356	3,193,588
売掛金	11,728	9,060
教材	30,658	28,750
仕掛品	-	2,362
貯蔵品	17,851	30,235
前払費用	100,799	117,361
未収入金	388,404	507,743
その他	101,123	6,490
貸倒引当金	△852	△692
流動資産合計	4,419,070	3,894,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,653,544	2,337,806
構築物（純額）	67,784	100,815
車両運搬具（純額）	2,705	686
工具、器具及び備品（純額）	24,367	29,317
土地	1,869,557	1,869,566
建設仮勘定	449,485	67,493
有形固定資産合計	4,067,445	4,405,686
無形固定資産		
ソフトウェア	46,395	16,791
電話加入権	399	399
水道施設利用権	1,919	1,710
無形固定資産合計	48,714	18,902
投資その他の資産		
投資有価証券	524,590	599,425
長期貸付金	260	740
破産更生債権等	2,670	5,029
長期前払費用	1,553	48,667
敷金及び保証金	171,918	181,275
繰延税金資産	80,171	189,407
貸倒引当金	△2,204	△3,995
投資その他の資産合計	778,959	1,020,550
固定資産合計	4,895,120	5,445,139
資産合計	9,314,190	9,340,039

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,912	6,984
未払金	165,458	164,374
未払費用	269,448	316,542
未払法人税等	350,166	4,447
契約負債	372,534	483,552
預り金	86,803	94,571
賞与引当金	30,177	64,236
その他	99,128	51,634
流動負債合計	1,409,630	1,186,343
固定負債		
資産除去債務	168,511	180,689
長期未払金	712,317	683,667
その他	9,541	8,982
固定負債合計	890,370	873,338
負債合計	2,300,000	2,059,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,860	183,860
資本剰余金		
その他資本剰余金	31,676	42,803
資本剰余金合計	31,676	42,803
利益剰余金		
利益準備金	45,965	45,965
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
圧縮積立金	1,198	1,150
繰越利益剰余金	6,473,702	6,767,718
利益剰余金合計	6,890,866	7,184,833
自己株式	△92,474	△120,939
株主資本合計	7,013,928	7,290,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	△10,200
評価・換算差額等合計	261	△10,200
純資産合計	7,014,190	7,280,356
負債純資産合計	9,314,190	9,340,039

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)
売上高	6,986,676	7,951,022
売上原価	4,137,618	4,942,439
売上総利益	2,849,057	3,008,582
販売費及び一般管理費	1,356,190	1,687,170
営業利益	1,492,867	1,321,411
営業外収益		
受取利息	27	101
受取配当金	677	689
有価証券利息	3,819	9,036
地代家賃収入	10,489	10,631
雑収入	3,946	3,801
営業外収益合計	18,960	24,260
営業外費用		
減価償却費	-	1,343
控除対象外消費税等	1,525	15,923
賃貸費用	1,186	1,560
雑損失	224	1,057
営業外費用合計	2,936	19,884
経常利益	1,508,890	1,325,788
特別利益		
固定資産売却益	309	524
特別利益合計	309	524
特別損失		
固定資産除却損	361	125
特別損失合計	361	125
税引前当期純利益	1,508,838	1,326,186
法人税、住民税及び事業税	491,029	510,699
法人税等調整額	△21,010	△104,421
法人税等合計	470,018	406,277
当期純利益	1,038,819	919,909

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)			当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 教材費							
教材期首棚卸高		27,212			30,658		
当期教材仕入高		144,871			195,020		
計		172,084			225,679		
教材期末棚卸高		30,658			28,750		
期末仕掛品棚卸高		-	141,425	3.4	2,362	194,566	3.9
II 人件費							
給与及び手当		2,214,630			2,598,888		
賞与		317,795			370,399		
法定福利費		346,959			400,197		
その他		1,916	2,881,302	69.6	5,775	3,375,260	68.3
III 経費							
賃借料		318,511			387,437		
消耗品費		186,204			234,012		
減価償却費		122,956			167,717		
その他		487,217	1,114,890	27.0	583,444	1,372,612	27.8
売上原価			4,137,618	100.0		4,942,439	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
					別途積立金	圧縮積立金		
当期首残高	183,860	34,173	34,173	12,500	370,000	1,255	6,210,249	6,594,005
当期変動額								
利益準備金の積立				33,465			△33,465	-
剰余金の配当							△741,958	△741,958
当期純利益							1,038,819	1,038,819
圧縮積立金の取崩						△41	41	-
税率変更による積立金の調整額						△15	15	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		173	173					
譲渡制限付株式報酬		△2,669	△2,669					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△2,496	△2,496	33,465	-	△57	263,453	296,861
当期末残高	183,860	31,676	31,676	45,965	370,000	1,198	6,473,702	6,890,866

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	6,812,038	273	273	6,812,312
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△741,958			△741,958
当期純利益		1,038,819			1,038,819
圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
自己株式の取得	△102,090	△102,090			△102,090
自己株式の処分	9,616	9,789			9,789
譲渡制限付株式報酬		△2,669			△2,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12	△12	△12
当期変動額合計	△92,474	201,890	△12	△12	201,878
当期末残高	△92,474	7,013,928	261	261	7,014,190

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	183,860	31,676	31,676	45,965	370,000	1,198	6,473,702	6,890,866
当期変動額								
利益準備金の積立								
剰余金の配当							△625,941	△625,941
当期純利益							919,909	919,909
圧縮積立金の取崩						△47	47	-
税率変更による積立金の調整額								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
譲渡制限付株式報酬		11,126	11,126					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	11,126	11,126	-	-	△47	294,015	293,967
当期末残高	183,860	42,803	42,803	45,965	370,000	1,150	6,767,718	7,184,833

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△92,474	7,013,928	261	261	7,014,190
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△625,941			△625,941
当期純利益		919,909			919,909
圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
自己株式の取得	△85,036	△85,036			△85,036
自己株式の処分	56,571	56,571			56,571
譲渡制限付株式報酬		11,126			11,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,462	△10,462	△10,462
当期変動額合計	△28,464	276,629	△10,462	△10,462	266,166
当期末残高	△120,939	7,290,557	△10,200	△10,200	7,280,356

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,508,838	1,326,186
減価償却費	162,031	216,461
株式報酬費用	7,119	13,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,157	1,631
受取利息及び受取配当金	△4,524	△9,827
固定資産売却益	△309	△524
固定資産除却損	361	125
売上債権の増減額(△は増加)	△2,376	2,667
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,795	△12,838
仕入債務の増減額(△は減少)	2,445	△28,928
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,035	△47,494
契約負債の増減額(△は減少)	9,243	111,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	736	34,059
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△718,167	-
未収入金の増減額(△は増加)	△5,246	△119,339
前払費用の増減額(△は増加)	△57,023	△16,561
長期未払金の増減額(△は減少)	712,317	△28,650
その他	△61,345	235,432
小計	1,564,499	1,676,526
利息及び配当金の受取額	2,814	10,335
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△307,647	△828,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,665	858,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△689,128	△616,300
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△2,395
有形固定資産の売却による収入	350	600
投資有価証券の取得による支出	△508,875	△92,199
敷金及び保証金の差入による支出	△38,542	△18,056
敷金及び保証金の回収による収入	1,124	1,480
貸付けによる支出	△3,720	△4,780
貸付金の回収による収入	3,615	5,080
その他	△2,744	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,970	△723,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△102,090	△84,214
配当金の支払額	△741,214	△626,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,304	△710,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△724,609	△575,768
現金及び現金同等物の期首残高	4,493,966	3,769,356
現金及び現金同等物の期末残高	3,769,356	3,193,588

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、I F R S 第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、I F R S 第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、I F R S 第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、I F R S 第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式84,000株の取得を行っております。

また、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式7,100株の処分を行い、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式11,778株の処分を行っております。このうち、取締役1名の退任に伴い権利が失効することとなった796株を無償取得しております。

さらに、2026年4月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式35,900株の処分を行っております。

これらの結果、当事業年度において資本剰余金が11,126千円増加、自己株式が28,464千円増加し、当事業年度末において資本剰余金が42,803千円、自己株式が120,939千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	692.81円	721.25円
1株当たり当期純利益	102.37円	91.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益(千円)	1,038,819	919,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,819	919,909
普通株式の期中平均株式数(株)	10,148,177	10,056,294

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,014,190	7,280,356
普通株式に係る純資産額(千円)	7,014,190	7,280,356
普通株式の発行済株式数(株)	10,211,250	10,211,250
普通株式の自己株式数(株)	87,035	117,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,124,215	10,094,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。